



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 輪達 光春 (TEL) 0766-32-1073
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	104,054	5.6	5,983	31.5	6,274	25.7	4,037	30.3
30年3月期第3四半期	98,563	5.1	4,550	9.0	4,990	10.6	3,097	△2.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 5,025百万円(21.1%) 30年3月期第3四半期 4,149百万円(3.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	445.38	—
30年3月期第3四半期	341.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	133,566	68,544	51.3
30年3月期	128,953	64,257	49.8

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 68,505百万円 30年3月期 64,219百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	40.00	—
31年3月期	—	40.00	—		
31年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式を併合いたしました。平成30年3月期の期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	4.7	7,000	24.3	7,300	19.5	4,800	51.9	529.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	9,761,011株	30年3月期	9,761,011株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	696,454株	30年3月期	695,472株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	9,065,075株	30年3月期3Q	9,068,025株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
事業別営業収益明細表	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日、以下「当第3四半期」という。）における日本経済は、輸出や生産活動が持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復の兆しがみられました。

一方で、企業の人手不足感も高水準となり、また、米中の通商問題の長期化が世界経済に与える影響など、先行き不透明な状況にあります。

物流業界におきましては、自然災害が相次いだ影響も憂慮される中、貨物輸送量は底堅く推移したものの、人手不足に起因する人件費や外注費の増加並びに燃料価格の変動によるコスト負担懸念も高く、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、高品質な物流サービスを提供し続けるためにも、働き方改革を経営の中心に据え、「2018年4月1日～2021年3月31日」までの3カ年を「安定成長企業へと進化する」期間と位置づけ、コーポレート・スローガン『持続的な成長企業への進化！！Try & Growth”2020”』を掲げ、6つの改革を柱とした「第21次中期経営計画」を策定し、事業継続のための経営基盤の強化に邁進しております。

「働きやすい職場環境の追求と働き方改革」にむけて、「1人・時間当たりの生産性の向上」、「安全・安心・安定した職場環境の実現」、さらに高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた「人材採用活動の推進」及び「メンター制度導入」による人材定着の向上などに引き続き取り組んでおります。

また、事業所毎の競争環境や地域特性に応じたきめ細かい戦術を推進し、成果発揮のための営業活動の質とスピードを高めることにより、当社・物流サービスの向上に邁進しました。

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業における、新規顧客拡大・既存顧客深耕による更なる事業拡大に向けた営業展開をはかり、お客様の真のニーズを的確に把握、物流全体最適の視点で提案を推進することにより、重点とする3PL（サードパーティロジスティクス）をはじめ、事業の拡大につとめました。

その結果、当社グループの当期経営成績は、営業収益においては104,054百万円と、前年同四半期に比べ5,491百万円（5.6%）の増収となりました。

利益面におきましては、運賃改定交渉による増収要因やコストコントロールによる収益管理の徹底、既存事業の生産性向上などにより、営業利益は5,983百万円と、前年同四半期に比べ1,432百万円（31.5%）の増益となりました。

経常利益は6,274百万円となり、前年同四半期に比べ1,284百万円（25.7%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,037百万円を計上し、前年同四半期に比べ939百万円（30.3%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①物流関連事業

当第3四半期における物流関連事業は、グループ全体のリソースを活用した提案による新規顧客成約につとめ、既存顧客に対しては、輸送コストに応じた運賃改定交渉を継続して行うとともに、運送と付帯作業の明確化をはかり、作業負担軽減による集配業務の効率化に取り組みました。

その結果、営業収益は95,592百万円と前年同四半期に比べ4,585百万円（5.0%）の増収となりました。

セグメント利益は、運賃改定効果や輸送効率向上・流通センター運営拡大などにより、5,431百万円を計上、前年同四半期に比べ1,409百万円（35.0%）の増益となりました。

②情報処理事業

情報処理事業の営業収益は、1,991百万円で、前年同四半期に比べ1百万円（0.1%）の減収となりました。

セグメント利益は256百万円を計上し、前年同四半期に比べ45百万円（21.3%）の増益となりました。

③販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は5,165百万円と、前年同四半期に比べ792百万円(18.1%)の増収となりました。

また、セグメント利益は230百万円と、前年同四半期に比べ5百万円(2.4%)の減益となりました。

その他では、自動車修理業、その他事業などで営業収益1,304百万円を計上し、前年同四半期に比べ113百万円(9.6%)の増収となりました。

セグメント利益は101百万円で、前年同四半期に比べ19百万円(23.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は133,566百万円となり、前連結会計年度に比べ4,612百万円(3.6%)増加しました。これは主として流動資産で現金及び預金が475百万円、営業未収入金が919百万円、固定資産で土地が389百万円、投資その他の資産で投資有価証券が1,805百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債は65,021百万円となり、前連結会計年度に比べ325百万円(0.5%)増加しました。これは主として固定負債で長期借入金が3,586百万円、流動負債で賞与引当金が894百万円それぞれ減少した一方で、流動負債で営業未払金が366百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,469百万円、固定負債で繰延税金負債が739百万円、それぞれ増加したことなどによります。

純資産は68,544百万円となり、前連結会計年度に比べ4,287百万円(6.7%)増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するなどして利益剰余金が3,312百万円、その他有価証券評価差額金が970百万円、それぞれ増加したことなどによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の49.8%から51.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきまして、企業業績は底堅さを維持し、緩やかな回復基調が続くと予想されるものの、原油価格の変動や海外政治情勢による影響なども憂慮され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当・物流業界においては、労働需給の逼迫感も一層強まるなど、経営環境は厳しさを増すものと見られます。

このような状況の中、当社グループは、

- ▷ 市場・顧客ニーズの変化に対応する事業基盤の強化。
- ▷ 働き方改革の推進。
- ▷ 制度・基準・手法の統一による管理部門の効率化。
- ▷ 高品質経営の推進。
- ▷ グループ企業の役割機能の強化と経営インフラの整備。
- ▷ M&A推進・業務資本提携等の積極的な展開。

これら、6つの改革を柱とした「第21次中期経営計画」の着実な進展により、持続的な成長の実現と企業価値向上をめざしてまいります。

連結業績予想においては、働き方改革への対応による労務費・外注費等の負担増加も見込まれますが、今後の3PL事業の業容拡大や適正運賃收受の継続的取り組みによりコストコントロールをはかってまいります。

なお、第2四半期以降の業績動向も踏まえ、平成30年11月9日に公表致しました「通期・連結業績予想」を変更致しました。

(平成31年2月7日公表の「平成31年3月期・連結業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照ください。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,283	17,758
受取手形	2,886	3,265
営業未収入金	19,142	20,061
たな卸資産	552	658
未収還付法人税等	559	424
その他	2,238	2,762
貸倒引当金	△17	△148
流動資産合計	42,644	44,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,521	18,968
機械装置及び運搬具（純額）	2,629	2,704
土地	40,844	41,233
その他（純額）	7,674	8,248
有形固定資産合計	70,669	71,155
無形固定資産		
のれん	67	414
その他	937	924
無形固定資産合計	1,004	1,339
投資その他の資産		
投資有価証券	9,654	11,460
破産更生債権等	78	79
繰延税金資産	744	697
その他	4,804	4,649
貸倒引当金	△646	△597
投資その他の資産合計	14,635	16,288
固定資産合計	86,309	88,783
資産合計	128,953	133,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	812	991
営業未払金	11,672	12,039
短期借入金	9,700	9,748
1年内返済予定の長期借入金	654	4,123
未払法人税等	1,522	947
未払消費税等	827	780
賞与引当金	1,295	401
その他	8,127	8,936
流動負債合計	34,612	37,969
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	5,953	2,366
再評価に係る繰延税金負債	3,765	3,765
役員退職慰労引当金	153	180
債務保証損失引当金	57	57
退職給付に係る負債	6,931	6,927
繰延税金負債	1,896	2,635
その他	6,326	6,120
固定負債合計	30,083	27,052
負債合計	64,696	65,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,699	11,699
利益剰余金	30,770	34,082
自己株式	△2,055	△2,061
株主資本合計	54,596	57,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,901	3,871
土地再評価差額金	6,352	6,352
退職給付に係る調整累計額	368	378
その他の包括利益累計額合計	9,623	10,602
非支配株主持分	37	39
純資産合計	64,257	68,544
負債純資産合計	128,953	133,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	98,563	104,054
営業原価	88,712	92,702
営業総利益	9,850	11,352
販売費及び一般管理費	5,299	5,369
営業利益	4,550	5,983
営業外収益		
受取利息	118	119
受取配当金	173	175
受取家賃	79	77
持分法による投資利益	94	63
その他	186	140
営業外収益合計	652	576
営業外費用		
支払利息	168	163
貸倒引当金繰入額	—	83
その他	44	39
営業外費用合計	212	285
経常利益	4,990	6,274
特別利益		
固定資産売却益	94	101
受取保険金	56	3
その他	4	5
特別利益合計	155	110
特別損失		
固定資産売却損	15	15
固定資産除却損	24	33
投資有価証券評価損	32	14
災害による損失	58	22
その他	10	21
特別損失合計	141	108
税金等調整前四半期純利益	5,003	6,276
法人税、住民税及び事業税	1,550	1,866
法人税等調整額	348	365
法人税等合計	1,898	2,231
四半期純利益	3,104	4,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,097	4,037

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,104	4,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	985	966
退職給付に係る調整額	58	9
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	1,045	979
四半期包括利益	4,149	5,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,142	5,017
非支配株主に係る四半期包括利益	7	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	91,006	1,992	4,372	97,372	1,190	98,563	—	98,563
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	28	197	3,005	3,231	172	3,404	△3,404	—
計	91,035	2,190	7,378	100,604	1,363	101,967	△3,404	98,563
セグメント利益	4,022	211	235	4,469	82	4,551	△0	4,550

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円にはセグメント間消去608百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△609百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	95,592	1,991	5,165	102,749	1,304	104,054	—	104,054
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	26	186	3,429	3,642	103	3,746	△3,746	—
計	95,619	2,178	8,594	106,392	1,408	107,800	△3,746	104,054
セグメント利益	5,431	256	230	5,918	101	6,019	△36	5,983

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業やその他事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△36百万円にはセグメント間消去612百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△649百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

事業別営業集積明細表

(単位：百万円)

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
		%		%		%
物流関連事業	(91,006)	(92.4)	(95,592)	(91.8)	(4,585)	(5.0)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	68,603	69.6	71,859	69.0	3,255	4.7
倉庫事業	18,498	18.8	20,096	19.3	1,598	8.6
港湾運送事業	3,904	4.0	3,637	3.5	△267	△6.9
情報処理事業	(1,992)	(2.0)	(1,991)	(1.9)	(△1)	(△0.1)
販売事業	(4,372)	(4.4)	(5,165)	(5.0)	(792)	(18.1)
その他	(1,190)	(1.2)	(1,304)	(1.3)	(113)	(9.6)
合計	98,563	100.0	104,054	100.0	5,491	5.6

(注) その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しております。